

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	成年後見制度活用促進事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	意図	成年後見制度の利用を促進するため、啓発や支援体制の構築を図る。
事業内容	成年後見制度の利用を促進するため、啓発のための講演会や相談会を実施し、また市民が成年後見制度を活用できるような仕組みづくりについて検討する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成24年度は成年後見制度検討会を開催し、市が取り組むべき方向性について検討し、また啓発のための取り組みを行った。平成25年度からはより具体的な相談対応のため、無料相談会を実施した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	啓発事業実施件数	4	1	3	件	→→
②	講演会参加者人数	82	0	84	人	↑↑↑	
③	相談会参加者人数	13	9	8	人	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,945,296	1,716,942	1,568,000
事業費(b)(円)	181,296	210,942	195,000
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	2,764,000	1,506,000	1,373,000
人役・職員(人)	0.40	0.20	0.20
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

市民を対象とした講演会を実施し12名の参加があった。
また、介護支援専門員や高齢者施設や病院相談員等高齢者の身近にいる専門職を対象とした研修会を実施し、72名が参加し、早期支援導入が図れるように制度に関しての啓発を行った。
弁護士と社会福祉士による成年後見無料個別相談会は全3回開催し、8件の相談があった。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	市民の方への講演会を通し成年後見制度の制度理解を促すとともに、医療及び介護従事者への成年後見制度普及のための研修機会を設け、成年後見制度活用に向けて進めていく。	③取組の課題	市民向けの講演会の参加者及び相談会の件数が少なかったため周知に力を入れる。
②今年度(H28)に実施した取組	市民向け講演会の実施及び医療介護従事者への研修会及び成年後見無料個別相談会を実施した。また、流山市社会福祉協議会日常生活自立支援事業関係機関連絡会議に参加した。	④今後の改善計画	引き続き市民の方への講演会を通し成年後見制度の制度理解を促す。相談会については周知を徹底し、成年後見制度の必要な方が参加できるよう取り計らっていく。